



こじま めいこ 議員
照井 明子

■地元企業優先の
公共工事

雇用の維持や税収確保、地域経済循環に加え災害時の即時体制の確保につながる地元企業への公共工事優先発注の市長の所見を伺う。

Q

新図書館建設は、約40億円の多額の事業費が投じられる。建設工事は地元企業優先の発注とすべきと捉えるが、所見を伺う。

Q

公共工事の発注は、条件付き一般競争入札を基本とし、入札参加資格を市営建設工事請負資格者名簿に登録されたもので、市内に本店を有するものと規定している。ただし、対象工事を適正に施工するのが困難な場合、当該者以外の指名もある。地域経済活性化や市場産業の育成を目的に市内業者を優先する発注方針は継続する。

A

新花園図書館の建設工事に係る地元企業の発注について条件付き一般競争入札を基本としている。新花園図書館の工事については、設計段階から施工や維持管理が容易な構造形状とし、特殊な工法や材料を使用しないように努め、市内業者が適切に一般競争入札に参加できるよう配慮する。

■スポーツ振興に
ついて

新県営体育館の建設誘致活動に取り組む考えについて伺う。

Q

A

県側は老朽化した現施設を他施設と集約し、高機能な体育館整備を検討とした。また岩手経済同友会からは県と盛岡市に對し建設に向けた提言がなされた。本市としてはスポーツ振興や交流人口増加の寄与度に応じた財政負担の見通しなどを含め誘致活動がどのような形で進めるのかを検討する。

■農業振興について

農地の集積および集約による作業効率向上が収益確保につながるものと考ええる。デジタル技術を活用したマーケティングについて伺う。

Q

A

農業の担い手の減少や高齢化が進む中において、生産性の向上や経営の安定化につながる農地の集積や地理的な集約の重要性はこれまで以上に高まっている。そこで本市においても現在マッチングアプリを活用した実証実験を行っており、効果が期待されるころではあるが、条件が異なる部分での有効性などを見極めるため更なる検証が必要である。



ほんじん けんいち 議員
本館 憲一

■中心市街地活性化と
新庁舎整備の計画について

新庁舎整備計画において、中心市街地活性化などのまちづくりの議論と併せて市民の意見を聞いて進めるとのこと。その本意を伺う。

Q

A

歴史的にも中心に城跡があり、そこを核として街が広がった。中心市街地での公共施設の在り方が中心市街地の活性化にも繋がっている。そこに民間からの様々の投資やチャレンジが行われていく。公共施設の再配置について検討していくことが花巻全体の活力に繋がっていくと考える。その議論を市民の皆さんと進めていきたい。

■農村部の活性化について

広い大地を維持し守っていくためにも、農村部の人口減少を阻止しなければならぬ。農村部の活性化への取り組みを伺う。

Q

A

農村部に対する施策も併せて取り組んでいる。各種インフラの整備自主的地域づくり活動への支援、中山間地域への直接支払交付金制度など、地域に着目した支援を進めていく。山間集落の景観、棚田や傾斜地住宅、古い民家などで花巻の景観をつくっている。農村部などへの支援や手当てについても引き続き考えていきたい。



こもり なるみや 議員
小森田 郁也

■石鳥谷地域の小学校
統合について

石鳥谷地域における小学校統合に向けた検討会でのこれまでの議論の経過と、合意形成に向けた今後の進め方について伺う。

Q

A

P・T・A役員等の検討会では、設置場所は中学校敷地内を望む意見が多く、学校形態は6・3制や小中一貫校、義務教育学校等の様々な意見が出された。今後は各地域で4小学校統合の了承を得た後、保護者や有識者等による検討組織で学校形態等の決定に向け議論を進める。開校までの期間は、今後の基本構想の策定から工事まで約5



年程度を見込む。

■多世代交流施設の
整備について

市長の掲げる「多世代交流施設」の想定機能や検討状況について伺う。

Q

A

お年寄りや若者などが気軽に立ち寄り、子どもの見守りや互いの活力となる施設を想定している。そのためにどのような機能が必要か、カフェやホール併設等を例に市民参加で議論し、検討していく。またPFI（※）等民間活力の活用も検討する。立地は交通の便や財源等を総合的に勘案し、既存施設の改修や新設も含め検討していく。



まゑかわ しげあき 議員
櫻井 肇

■私立高校の授業料実質
無償化の影響について

公立高校との学費の差の縮小による公立高校の志望者数や統廃合への影響について見解を伺う。

Q

A

花巻東高等学校と専修大学北上高等学校はすでに定員を確保していること、当面は定数の増員を予定していないことを踏まえると、私立高校への進学が直ちに県立高校の志望者数を大幅に減少させ、統廃合が進行することには考えにくい。しかし私立高校授業料無償化の影響による県立高校への影響が強まる可能性もある。

■小学校学校給食
無償化について

4月からの小学校学校給食費無償化にあたって、国の基準額を超えて場合、市の負担によって完全無償化とする考えはないか。

Q

A

令和8年度の学校給食の食材料費について、物価高騰前の令和4年度と比較して、児童ひとり当たり1320円を加算した5745円、年間6万3195円と試算。国の支援額は1か月当たり545円、年間6万3195円と試算しており、国の支援額との対比では、1か月当たり545円、年間59950円不足。不足分2200万円を市が負担する。



いぬい かずひろ 議員
似内 一弘

■市政課題について

市政の最優先課題と市長の行政経験を活かして前に進めたいと考える政策について伺う。

Q

A

人口減少を最重要課題とし、総合計画に掲げる人口減少対策を引き継ぎ、小学校給食費無償化等の子育て支援や担い手確保策などを強化していく。また、これまでの行政経験を活かし「すべての世代が安心して暮らせる花巻」を目指した医療体制の拡充や、スポーツ文化を通じた交流人口の拡大、まちづくりを強力に推進していく。

■財政運営について

市長の財政認識とこれからの財政運営の考え方について伺う。

Q

A

市債削減と基金積み増しにより現在の財政状況は健全な状態であると認識している。今後は物価高やインフラ整備等により厳しい財政状況が見込まれるが、徹底した経費削減や自主財源の確保、公共施設の最適化を進めるとともに、中長期的な視点で将来負担に留意し、柔軟かつ持続可能な財政運営とまちづくりを両立させていく。

※PFI：民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法。